

来週の金融市場見通し

< 11/25 ~ 11/29 >



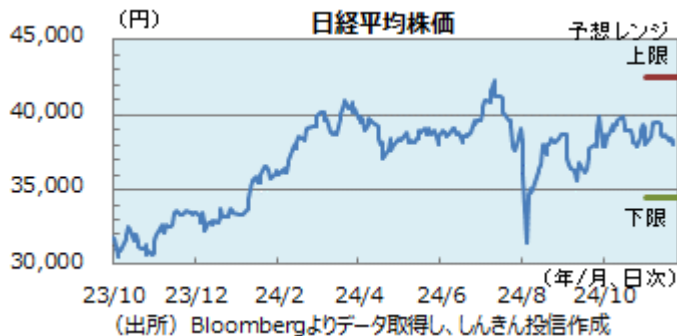
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米連邦準備理事会（F R B）高官から利下げを慎重に進める考えが相次いで示される中、12月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で利下げが見送られる確率が4割程度まで上昇しています。他方、植田日銀総裁は政策調整のタイミングについて「先行きの経済、物価、金融情勢次第だ」などと述べ、12月利上げの明確な地ならしはしませんでした。来週は東京都部・消費者物価指数（C P I）やF O M C議事要旨などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。緊迫化するウクライナ情勢には注意が必要です。

◆株価：軟調な動きが継続

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~39,500 円 (11月) 34,500~42,500 円



今週の日本株は、国内の長期金利上昇やウクライナ情勢の緊迫化を受けてやや軟調な動きとなりました。日銀の追加利上げやトランプ氏が掲げる関税の引き上げへの警戒感が重しとなり、来週も軟調な動きになりそうです。ただ、米国で好調な経済指標が発表されると、米国株に連れて日本株も上昇する可能性があります。株価が下落する場面では、事業法人による自社株買いが増加することが予想されるため、株価の下落幅は限定的とみられます。

◆為替：上値の重い動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 152.0~157.0 円 (11月) 145.0~158.0 円



トランプ氏が大統領選で勝利したことを受けて、11月に入りドル円は上昇基調が続いています。ただ、F R Bの利下げ観測が後退するなどトランプ氏の政策の影響を市場はある程度織り込んでおり、来週のドル円は上値の重い動きが予想されます。地政学リスクの低下を受けて資源価格が下落すると、また、米経済指標が市場予想を下回る内容になると、ドル安円高が進む場面もありそうです。政府・日銀による為替介入にも警戒が必要です。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.00~1.10% (11月) 0.80~1.10%

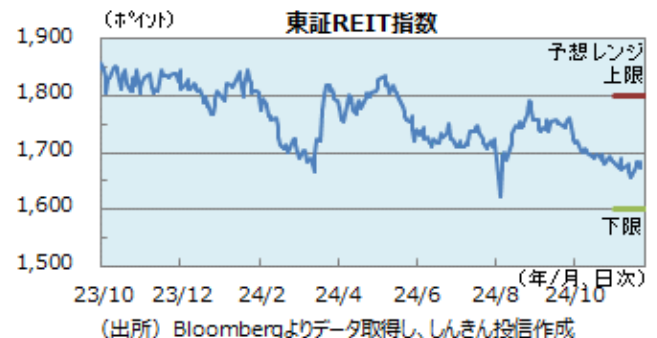


長期金利は、日銀による12月の追加利上げの可能性が意識されたことや、石破政権の経済対策に伴う国債の増発懸念などから、1.1%に迫ったものの、利回り水準の高さに着目した買いが入り、上げ幅を縮小しました。12月のF O M Cや日銀金融政策決定会合、また来年度の国債発行計画などを確認するまでは、金融政策や需給悪化への警戒が続くそうです。地政学リスクが一段と高まると、国内金利も下押しされる可能性があります。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,700 ポイント (11月) 1,600~1,800 ポイント



来週のJリート市場は、日米の長期金利の動向を見つ、下値の目途を探る展開が想定されます。「103万円の壁」引き上げに向けた自公・国の協議の進捗や日銀12月会合での追加利上げ観測のほか、トランプ次期政権の政策による米国の財政悪化やインフレ圧力の上昇懸念が日米長期金利の上昇圧力となっています。先週の安値である東証REIT指数(配当なし)1,650ポイント付近を割り込んでくるのか確認したいところです。

来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
11/25 月		独 I F O 景況感指数 (11 月)
11/26 火	企業向けサービス価格指数 (10 月)	米 F H F A 住宅価格指数 (9 月) 米 S & P 300 インデックス・サー住宅価格指数 (9 月) 米 2 年国債入札
11/27 水	40 年利付国債入札	F O M C 議事要旨 (11/6・7 開催分) 米 G D P 統計 (24/7-9 月期、改定値) 米新築住宅販売件数 (10 月) 米消費者信頼感指数 (11 月) 米卸売在庫 (10 月、速報値) 米耐久財受注 (10 月、速報値) 米 5 年国債入札
11/28 木		◎米休日 (感謝祭) 米中古住宅販売成約指数 (10 月) 米個人所得・個人消費支出 (10 月) ユーロ圏マネーサプライ (10 月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (11 月、確報値) 米 7 年国債入札
11/29 金	東京都都区部・消費者物価指数 (11 月) 完全失業率、有効求人倍率 (10 月) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (10 月、速報値) 住宅着工件数 (10 月) 2 年利付国債入札	米シカゴ購買部協会景気指数 (11 月) ユーロ圏消費者物価指数 (11 月、速報値)

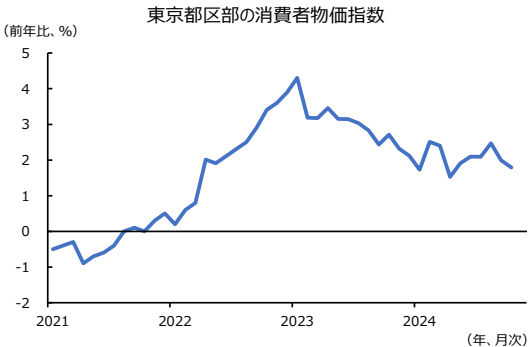
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

来週の注目点

東京都都区部・消費者物価指数(11 月) 11 月 29 日(金)発表

10 月の東京都都区部・コア消費者物価指数(コア C P I、生鮮食品を除く総合)は前年比 1.8%上昇と前月(同 2.0%上昇) から減速しました。食料品やサービス品目では価格の伸びが拡大しましたが、エネルギー価格の伸びが縮小しました。

11 月のコア C P I は伸びが拡大すると見込まれます。エネルギー価格の伸びが拡大するほか、賃金コストの上昇を価格転嫁する動きが続くと見込まれます。



米個人所得・個人消費支出(10 月) 11 月 28 日(木)発表

9 月の米個人消費支出 (P C E) は前月比 0.5%増加しました。また、P C E 総合価格指数は前年比 2.1%と前月から上昇幅が縮小した一方、食料とエネルギーを除く P C E コア価格指数は同 2.7%と前月から伸びは横ばいでした。

10 月の P C E は前月比 0.4%増程度、総合価格指数は前年比 2.3%程度、コア価格指数は同 2.8%程度の伸びが想定されます。底堅い雇用環境が下支えとなり、個人消費は増加が続くほか、インフレ圧力の根強さが示される可能性があります。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みには当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。